

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第19期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 菅谷 俊彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間		自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高	(千円)	22,615,065	24,289,303	30,494,058
経常利益	(千円)	237,319	453,854	275,586
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する四半期(当期)純損失(△)	(千円)	28,387	△101,739	△21,159
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	△50,270	△103,149	△86,365
純資産額	(千円)	4,903,358	4,702,024	4,833,723
総資産額	(千円)	10,307,463	9,452,892	10,668,698
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期(当期)純損失金額(△)	(円)	1.73	△6.18	△1.29
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	1.72	-	-
自己資本比率	(%)	44.0	47.5	42.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	292,565	853,435	581,581
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△286,875	52,424	△313,266
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△114,774	△936,601	△98,336
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,070,607	3,342,817	3,371,641

回次		第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額(△)	(円)	△0.88	2.49

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第19期第3四半期連結累計期間および第18期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(エージェンシー事業)

①前連結会計年度末まで連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社は、同じく連結子会社のGMO NIKKO株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

②GMOインサイト株式会社は平成29年7月1日付で同じく連結子会社のGMOソリューションパートナー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

③株式会社シフトワンは全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(メディア・アドテク事業)

①前連結会計年度まで連結子会社であったConcierge Co.Ltd (旧GMO Concierge Co.Ltd) は全株式を第三者へ譲渡したことに伴い、同社および同社の子会社3社を第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

②連結子会社であるGMOインサイト株式会社を分割会社とする新設分割により、JWord株式会社を設立し、第2四半期連結会計期間より、新たに連結の範囲に含めております。

なお、同社は平成29年7月1日付で「GMOインサイト株式会社」に商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・業況判断の指標がいずれも改善しており、これに伴い、雇用情勢・生産の各指標も改善傾向にありました。特に雇用環境の改善は個人消費の持ち直しに波及し、海外景気の持ち直しと相乗した好循環の中、公共投資等に見られる政府・日銀の各種経済政策・金融政策が継続的に実施されており、緩やかな回復基調が継続しております。また、アジア・ヨーロッパ・北米の景況感も総じて安定的に推移しており、今後の政治情勢や地政学リスクが経済および金融資本市場の不確実性の一因として引き続き残るものの、株式市場は国内外とも好調に推移しており、マクロ経済見通しは内外ともに緩やかな回復傾向となりました。

当社グループの事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成28年度の広告費が1兆3,100億円（前年比13.0%増）となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております（株式会社電通調べ）。スマートフォン向け広告が市場成長のけん引役となりモバイルシフトが加速するとともに高機能化が進んだことに加え、データ、テクノロジーを重要視する広告主の増加によりインターネットメディアへのシフトは今後も拡大することが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、注力事業が順調に推移し、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は24,289百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は441百万円（前年同期比96.2%増）、経常利益は453百万円（前年同期比91.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純損失は101百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益28百万円）となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

① エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社等で構成されており、当社グループにおける広告主様との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第3四半期連結累計期間におきましては、メディア・アドテク事業のGMOインサイト株式会社(旧JWord株式会社)を会社分割し、主力事業であった日本語キーワード検索サービス「JWord」の運営事業を、平成29年7月1日付でGMOソリューションパートナー株式会社へ吸収合併しております。なお、これまでGMOインサイト株式会社で行ってまいりましたメディア事業等につきましては、引き続きメディア・アドテク事業の領域で事業を継続してまいります。

この組織再編により、GMOソリューションパートナー株式会社は製販一体の事業体制がいつそう強化されることとなり、自社商材が伸長したことから、前年同期比および本年前四半期を大きく上回る業績で推移いたしました。GMO

NIKKO株式会社も好調を維持しており、事業全体で前年を上回り好調に推移いたしました。

インターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかみ、グループ経営の相乗効果を発揮することによって、今後も大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は19,072百万円（前年同期比9.9%増）、営業利益は720百万円（前年同期比62.1%増）となりました。

② メディア・アドテック事業

「メディア・アドテック事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、メディア事業およびパートナーソリューション事業を運営するGMOインサイト株式会社で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業におきましては自社開発のスマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」が引き続き好調に推移をしており、業績をけん引しております。本年7月に動画広告配信に特化した新メニューである「AkaNe Video Ads」の提供を開始した他、連携する「GMOSSP」がGoogle社の新しい広告規格に国内ではじめて対応するなど、市場のニーズ・商材トレンドにマッチした商材開発をさらに加速しております。また、これまでダウントレンドにあった既存商材の落ち込みに歯止めがかかりつつあり、商材入替が進んでおります。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテック事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテック事業の売上高は7,096百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は265百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,215百万円減少し9,452百万円となりました。これは、現金及び預金が288百万円増加した一方、関係会社預け金の減少520百万円、受取手形及び売掛金の減少508百万円、のれんの減少239百万円等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて1,084百万円減少し4,750百万円となりました。これは、主に短期借入金の減少900百万円、買掛金の減少370百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて131百万円減少し4,702百万円となりました。これは、主に非支配株主持分の減少112百万円、利益剰余金の減少89百万円、資本剰余金の増加75百万円によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて28百万円減少し、3,342百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、853百万円（前年同期は292百万円の増加）となりました。

増加要因としては、主に売上債権の減少509百万円、のれん償却額249百万円、法人税等の還付額173百万円によるものであります。減少要因としては、主に仕入債務の減少401百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の増加は、52百万円（前年同期は286百万円の減少）となりました。

増加要因としては、主に関係会社預け金の払戻による収入200百万円によるものであります。減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出86百万円、有形固定資産の取得による支出35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、936百万円（前年同期は114百万円の減少）となりました。

減少要因としては、主に短期借入金の返済による支出900百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成29年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	16,757,200	—	1,301,568	—	2,056,344

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 274,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,482,200	164,822	—
単元未満株式	普通株式 600	—	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200	—	—
総株主の議決権	—	164,822	—

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ 株式会社	東京都渋谷区桜丘町26 番1号	274,400	—	274,400	1.64
計	—	274,400	—	274,400	1.64

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役	—	須田 昌樹	(昭和47年 2月10日生)	平成25年10月 当社入社 経営企画部エグゼクティブマネージャー 平成29年6月 GMO NIKKO株式会社 監査役(現任) 平成29年6月 GMOアドマーケティング株式会社 監査役(現任) 平成29年6月 当社取締役(現任)	1年 (注)1	4,462	平成29年 6月28日

(注) 1 取締役の任期は、就任の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

(2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	—	古梶 秀樹	平成29年6月28日
取締役	—	森竹 正明	平成29年6月28日

(3) 異動後の役員の男女別人数および女性の比率

男性 9名 女性 1名(役員のうち女性の比率 1%)

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,551	3,092,817
受取手形及び売掛金	3,998,271	3,489,960
たな卸資産	9,749	7,628
繰延税金資産	84,784	65,107
関係会社預け金	1,170,442	650,000
その他	417,456	446,018
貸倒引当金	△110,259	△97,140
流動資産合計	8,374,996	7,654,391
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	144,122	144,556
工具、器具及び備品（純額）	105,663	91,923
有形固定資産合計	249,785	236,480
無形固定資産		
のれん	508,928	269,002
ソフトウェア	388,611	306,161
その他	84,845	55,877
無形固定資産合計	982,384	631,040
投資その他の資産		
投資有価証券	499,698	473,983
繰延税金資産	69,764	39,731
その他	501,025	427,123
貸倒引当金	△8,958	△9,858
投資その他の資産合計	1,061,531	930,979
固定資産合計	2,293,702	1,798,500
資産合計	10,668,698	9,452,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,357,994	2,987,876
短期借入金	900,000	—
未払金	353,749	327,727
未払法人税等	38,199	151,003
未払消費税等	359,032	289,442
繰延税金負債	3,767	388
賞与引当金	4,755	3,069
役員賞与引当金	—	14,875
関係会社整理損失引当金	75,476	—
その他	572,439	648,636
流動負債合計	5,665,414	4,423,018
固定負債		
繰延税金負債	2,012	31,730
その他	167,548	296,118
固定負債合計	169,561	327,848
負債合計	5,834,975	4,750,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,057,978	2,133,733
利益剰余金	1,108,976	1,019,043
自己株式	△74,712	△62,848
株主資本合計	4,393,810	4,391,496
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	104,470	96,555
為替換算調整勘定	4,172	—
その他の包括利益累計額合計	108,643	96,555
新株予約権	12,884	8,152
非支配株主持分	318,384	205,819
純資産合計	4,833,723	4,702,024
負債純資産合計	10,668,698	9,452,892

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,615,065	24,289,303
売上原価	17,495,915	18,925,492
売上総利益	5,119,149	5,363,811
販売費及び一般管理費		
役員報酬	235,231	191,894
給料	2,126,807	2,279,207
貸倒引当金繰入額	5,093	△11,872
賞与引当金繰入額	4,381	3,069
役員賞与引当金繰入額	—	14,875
減価償却費	105,579	105,737
販売促進費	409,719	301,042
のれん償却額	247,230	249,794
その他	1,760,191	1,788,722
販売費及び一般管理費合計	4,894,234	4,922,471
営業利益	224,914	441,340
営業外収益		
受取利息	3,830	2,492
受取配当金	50	1,620
補助金収入	14,815	10,927
その他	11,795	7,461
営業外収益合計	30,491	22,501
営業外費用		
支払利息	4,093	1,820
投資有価証券評価損	6,938	2,590
為替差損	—	1,489
支払手数料	4,953	2,052
その他	2,102	2,034
営業外費用合計	18,087	9,987
経常利益	237,319	453,854
特別利益		
新株予約権戻入益	343	1,121
受取保険金	—	10,000
特別利益合計	343	11,121
特別損失		
減損損失	6,943	112,643
投資有価証券評価損	1,477	—
特別調査費用	—	※ 126,901
固定資産除却損	783	3,038
特別損失合計	9,204	242,583
税金等調整前四半期純利益	228,458	222,392
法人税、住民税及び事業税	87,219	219,538
法人税等調整額	78,448	93,915
法人税等合計	165,667	313,453
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,790	△91,061
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,403	10,678
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	28,387	△101,739

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	62,790	△91,061
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,669	△7,915
為替換算調整勘定	△30,391	△4,172
その他の包括利益合計	△113,061	△12,087
四半期包括利益	△50,270	△103,149
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△84,674	△113,827
非支配株主に係る四半期包括利益	34,403	10,678

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	228,458	222,392
減価償却費	153,488	175,712
のれん償却額	247,230	249,794
新株予約権戻入益	△343	△1,121
受取保険金	—	△10,000
減損損失	6,943	112,643
特別調査費用	—	126,901
固定資産除却損	783	3,038
受取利息及び受取配当金	△3,880	△4,112
支払利息	4,093	1,820
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,415	2,590
補助金収入	△14,815	△10,927
その他の営業外損益 (△は益)	△5,734	△3,937
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	9,337	△11,872
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,866	△1,530
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,356	14,875
関係会社整理損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△75,476
売上債権の増減額 (△は増加)	92,012	509,145
仕入債務の増減額 (△は減少)	111,978	△401,920
預り保証金の増減額 (△は減少)	49,750	129,700
その他	△177,533	48,082
小計	706,960	1,075,800
利息及び配当金の受取額	3,803	4,020
利息の支払額	△3,972	△1,861
特別調査費用の支払額	—	△126,901
保険金の受取額	—	10,000
補助金の受取額	14,815	10,927
法人税等の還付額	81,109	173,499
法人税等の支払額	△510,150	△292,049
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,565	853,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,549	△35,305
無形固定資産の取得による支出	△145,129	△86,835
投資有価証券の取得による支出	△43,800	△580
投資有価証券の売却及び償還による収入	25,593	10,146
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△24,811
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△6,003
関係会社預け金の払戻による収入	—	200,000
その他	△60,989	△4,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△286,875	52,424

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△900,000
配当金の支払額	△156	△38
非支配株主への配当金の支払額	△18,424	△10,948
ストックオプションの行使による収入	3,805	9,360
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,725
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△2,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,774	△936,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,201	464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△141,285	△30,277
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,893	3,371,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,453
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,070,607	※ 3,342,817

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

①前連結会計年度まで連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社は、同じく連結子会社のGMO NIKKO株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

②前連結会計年度まで連結子会社であったConcierge Co.Ltd(旧GMO Concierge Co.Ltd)は全株式を第三者へ譲渡したことに伴い、同社および同社の子会社3社を第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

③第2四半期連結会計期間において、連結子会社であるGMOインサイト株式会社を分割会社とする新設分割により、JWord株式会社を設立しました。また、GMOインサイト株式会社は、GMOソリューションパートナー株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

なお、JWord株式会社は当第3四半期連結会計期間より「GMOインサイト株式会社」に商号を変更しております。

④株式会社シフトワンは全株式を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 特別調査費用

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

前連結会計年度において発生した当社連結子会社における不適切な売上計上に関する第三者委員会による調査費用および追加の監査報酬等126,901千円を特別調査費用として計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金	2,504,018千円	3,092,817千円
関係会社預け金	1,169,617	650,000
預入期間が3カ月を超える定期預金	△3,028	—
預入期間が3カ月を超える 関係会社預け金	△600,000	△400,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,070,607	3,342,817

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,290,519	5,324,545	22,615,065	—	22,615,065
セグメント間の内部売上高 又は振替高	71,664	1,852,061	1,923,725	△1,923,725	—
計	17,362,183	7,176,607	24,538,791	△1,923,725	22,615,065
セグメント利益	444,322	279,984	724,307	△499,392	224,914

(注1) セグメント利益の調整額△499,392千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、一部サービスの収益性低下により当初想定していた収益が見込めなくなったため、減損損失として当第3四半期連結累計期間において6,943千円を特別損失として計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・アド テク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,036,467	5,252,836	24,289,303	—	24,289,303
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,028	1,843,994	1,880,023	△1,880,023	—
計	19,072,496	7,096,830	26,169,326	△1,880,023	24,289,303
セグメント利益	720,063	265,337	985,400	△544,060	441,340

(注1) セグメント利益の調整額△544,060千円は、事業セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「メディア・アドテク事業」セグメントにおいて、GMOインサイト株式会社の多角化されていた事業を集約し一部事業の見直しを行ったため、事業用資産及びのれんの減損損失を111,129千円計上しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△)	1円73銭	△6円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	28,387	△101,739
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	28,387	△101,739
普通株式の期中平均株式数(株)	16,414,189	16,465,963
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円72銭	—
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	77,380	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—————	—————

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

GMOアドパートナーズ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。